

政府の事業執行停止の影響と対策

須田 愛作 議員

質問 子育て応援特別手当金の取り扱い。

答弁 子育て支援策は、長期的に進めていく必要がある、この手当の市単独支給は考えておりません。

質問 国庫補助、耕作放棄地再生利用緊急対策事業の影響は。

答弁 洪川市担い手育成総

る事業には影響ありません。

質問 事業仕分けで農業集落排水事業が地方に移管されるが対策は。

答弁 事業仕分けに上がりましたが、現段階では、計画のとおり事業完了に向けて準備を進めます。

質問 総合病院改革プラン

質問 3月に策定した改革プランの進捗状況は。

答弁 改革プランに対する今年度上半期の患者数は入院36%、外来49%でした。前年度同期と比べ一日平均

患者数は入院で0・7人外来で7・4人増えています。

質問 高精度放射線治療装置（リニアック）の整備を進めているがその状況と医師等の体制整備は進んでいるか。

答弁 建物工事は年内に完了し、年明けから機器の搬入を行い、来年度に稼働の予定です。医師等の体制については、医学物理士を3月に採用見込みで、医師についても来年度早々の採用に向けて調整しています。

住んでよし、訪れてよしのまちづくりを

高橋 敬 議員

質問 市長が目指す地域振興構想（花と食）具現化への対応策は。

答弁 年間を通して花を樂しめる洪川市を目指し、時間はかかると思うが、現状の分析や実現に向けての課題などの調査研究をスタートさせたい。

質問 道路沿いの美化活動

が始まり、住む人訪れる人に潤いと感動を与え観光振興に寄与している。美化功

答弁 市には現在表彰制度はありません。郷土美化の精神、地域住民による美化意識の向上の手段として制度導入を検討したい。

質問 洪川市花と食のむら

づくり基金条例は、一部地域限定であり、合併した洪川市での運用は適正でない。見直しや改正は。

答弁 基金も少額基金であることから、基金での事業のあり方や運用方法、基金条例の改正・廃止を含め、検討する必要があります。

質問 観光ボランティアガイド全国大会や、群馬デスティネーションキャンペーンの開催を控えて、観光客誘致のため洪川を全国に情報発信する新年度の事業は。

答弁 全国規模の事業実施にあたり、新たな観光資源の掘り起こし、磨き上げ、新観光ルートの選定などを実施していきます。

質問 映画、テレビドラマ、CM等の撮影を誘致し支援するフィルムコミッションは観光客誘致に有効な施策と考える。取り組みは。

答弁 フィルムコミッションの組織化を市観光基本計画の主要事業の一つに位置づけています。基本計画の進行管理の中で検討します。



住宅用太陽光発電装置



ロウバイの郷こもち

一般質問



子持学校給食共同調理場

防災と橋・広域圏・ゴミ処分場 自殺対策・不妊治療助成

平方 嗣世 議員

橋りよう

質問 小野子祖母島間の橋りようは防災評価で非常に効果の高い橋、不安を早期に解消すべき、その意欲を伺う。

答弁 道路・橋りよう整備計画基礎調査では、合併前からの要望で橋りようについて安全・安心の観点を含

め、総合的に評価を行い、整備方針を策定しました。引き続き整備方針に基づいた橋りよう整備を図ります。

広域圏・ゴミ最終処分場

質問 地元協議会要望の道路橋りよう整備は小野子地区の整備として対応できるか。また市長は木暮前市長の約束事を継承できるか。

答弁 道路橋りよう整備については小野子地区全体の整備と考へ、今後、関係部署と十分に検討・協議していきます。また、前市長との約束については、今までの経緯もあることから、住民要望を聞きながら継承していく方向で考えています。

自殺対策

質問 全国的に自殺者が減少しない。十分な相談対応を補う面から「群馬いのちの電話」と連携した対応を推進すべきである。考へは。

答弁 自殺の原因の1位は健康に関することで、市でも年間に定期健康相談で1400件、電話相談で2500件の対応をしています。今後は講演会などの実施について連携して対応したい。

不妊治療助成

質問 少子化で一番注視する事案、治療費の全額助成を提案するが当局の考へは。

答弁 特定不妊治療には高額な費用がかかるが、今後はこの点についても前向きに検討していきたい。

学校給食調理場建設は 市民の声を大切に

加藤 幸子 議員

質問 より良い学校給食を考える会の署名が約1万筆を超えた。市長は公約通り自校方式で給食調理場建設を。市長は署名の重みを施策にどう生かしていくのか。

答弁 安全で安心な地区により格差のない公平な給食を提供するため、共同調理

場2カ所の設置は進めるが、現在の自校式調理場の検討も併せて行っています。

質問 学校給食で地産地消・有機農業の推進を図り渋川地域農業の振興策を。経済部では農業委員会やJAと協力して学校給食への食

材納入組織づくりを。

答弁 渋川・吉岡・榛東で

構成する渋川広域農業活性化推進協議会で、農協・生産者・調理場を含めた検討会を実施していますが、引き続き推進していきます。

質問 調理場建設に向けて保護者や教師、学識経験者などを交えた協議会を設置し、慎重に対応すべきだ。

答弁 今後、関係者や保護者の皆さんに共同調理場の再編整備について説明をしたいと考えています。

保育所最低基準を守るために

質問 保育所最低基準は戦後の貧しい基準のままです。保護者と保育園の直接契約の方向へ保育は国・自治体が責任を持つてやるべき。

答弁 保育所施設面積基準は、基準が廃止されても、現行の最低基準に沿った対応とし、直接契約は昨年議会が提出した意見書の趣旨に添えるよう努力します。

質問 インフルエンザ流行中、病後児保育を早急に。

答弁 医療機関等で開設できよう検討しています。



計画中の小野上処分場予定地